

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		岩手県市町村教育委員会協議会事務局事務			事業コード	0865
担当課等	所属名	教育委員会[教委]総務課			担当係名	
	課長名	豊岡勝敏	担当者名	教育委員会事務局 総務課 早坂邦彦	電話番号	7314

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード 4	施策	将来を担う次世代の育成	コード 1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード 1	関連予算 費目名	一般会計 10款 1項 2目 総務事務(001-01)	
	特記事項					
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度			⇒(開始年度 昭和40年度～)	
事務事業の概要	県内市町村教育委員会相互の連絡を密に、協議を行うための会議・研修を開催し、協力して市町村教育行政の向上と円滑な運営に寄与する。					
根拠法令等	なし					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
県内市町村教育委員会で組織する協議会であり、会長が盛岡市教育委員会の委員長であることに加え、県都盛岡市として県内市町村のリーダーシップを求められていることから、事務局を盛岡市に置いている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
協議会会員から、引き続き盛岡市が事務局をもつよう要望されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
地方分権の流れの中で各市町村が特色ある教育行政を展開できるようになった一方で、国・県・市町村の教育課題を協議し情報交換を通して共通認識を得るための機会を提供することはますます意義深いものとなっている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	県内市町村教育委員会で組織する協議会	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 県内市町村教育委員会	単位	市町村数
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) ①会議・研修会を開催し教育に係る諸問題を協議する場を設けた。 ②関係団体との連絡協調を行った。 ③教育行政に関する要望・陳情を行った。 23年度計画(23年度に計画している主な活動) ①会議・研修会を開催し教育に係る諸問題を協議する場を設ける。 ②関係団体との連絡協調を行う。 ③教育行政に関する要望・陳情を行う。	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 研修・会議回数	単位	回
				B. 研修・会議参加者数	単位	人
				C. 要望件数	単位	件
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	県内市町村教委相互の連絡を密にし、研修・会議の協議の中で各市町村教育行政に関する情報交換を行い協議会の活動がうまく機能するようにする。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 会議・研修参加率 【指標の性格:● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	%
				B.	単位	
				C.	単位	
				【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】		
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	学力の向上が図られる 心身共に健全育成が図られる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	小中学校学力検査の全国水準(100)との比較(単位:ポイント) 問題行動調査(不登校)の出現率(単位:ポイント)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	県内市町村教育委員会	市町村 数	35	35	34	34	34	34	26 年度 33
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	研修・会議回数	回	4	4	4	4	4	4	26 年度 4
活動 指標B	研修・会議参加者数	人	263	234	242	237	245	245	26 年度 253
活動 指標C	要望件数	件	24	24	24	24	24	24	26 年度 24
成果 指標A	会議・研修参加率	%	83	80	85	77	80	82	26 年度 85
成果 指標B									年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円							*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④～⑧) (=A)	千円							*****
	延べ業務時間数	時間	450	400	400	400	400	400	*****
	職員人件費 (B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	1,800	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	1,800	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☐ 類似事業がある ☒ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☒ 公平・公正である ☐ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由:事務局を持つことによって国、県、他市町村の教育情報や課題を把握し、盛岡市の教育行政の推進に役立てることができる。

「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他

理由:教育行政を推進するため、構成市町村との情報交換や上部団体との窓口となることなので、市が行う事業である。

「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☐ 内部管理事務である ☒ その他

理由:県内の全市町村教育委員会で構成されている協議会であるため。

「妥当」とする理由: ☐ 法定事務である ☒ その他

理由:協議会会則に目的を明記しているため。

その内容:協議、情報交換をさらに進めること。

その内容:県内市町村教育委員会の情報共有や協議を行う場が無くなり、教育行政の推進に影響がある。

事業名:

※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？

統廃合・連携検討 ☐ できる ☐ できない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ

理由:

理由:県内各市町村教育委員会の負担金によって運営しているため、事業費はない。

その内容:事務を他市町村に分担することにより、延べ業務時間数を削減する余地がある。

理由:各市町村から市町村規模等を勘案し応分の負担金で運営している。

理由:各市町村から市町村規模等を勘案し応分の負担金で運営している。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 各会議等における事務局事務の他市町村への分担
	②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 各会議会場は、毎年異なるため、市町村ごとに経験の蓄積ができないが、会場となる市町村との連携を密にすることにより克服する。

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 ① 必要性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり ② 有効性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ③ 効率性 ○ 妥当 ● 見直し余地あり ④ 公平性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり	 (2)全体総括(振り返り、反省点) 県内の教育委員のニーズを把握しながら、事業を進める必要がある。事務局を他の市町村に移管することは、他の市町村の意向に左右されることから困難を伴うので、協力体制を構築する等工夫を要する。
	今後の方向性と改革改善案 (3)今後の事務の方向性(改革改善案) ☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) ☒ 改革改善を行う ☐ 事業統廃合・連携  方向付けの理由と改革改善の内容 本協議会は、他都市との情報交換、県教委との関係等からも市町村教育委員会にとって意義ある組織である。現行体制を維持しながらも、関係機関との連携強化と事務の効率化を進め、成果の向上を図る必要がある。	